

学校給食費無償化を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり、瀬戸市議会会議規則（昭和32年瀬戸市議会規則第1号）第12条第1項の規定により提出します。

令和6年3月18日

瀬戸市議会議長 柴田利勝 殿

提出者 瀬戸市議会議員

賛成者

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

富田景一
小澤 勝

三木雪実

宮藤 伸仁

西本 潤

高島 淳

朝井 賢次

山内 精一郎

堀田 季夫

黒柳 知世

伊藤 賢二

高桑 茂樹

馬嶋 みゆ子

賛成者 瀬戸市議会議員

〃

長江秀幸

池田信子

〃

三宅 聡

〃

浅井 寿美

〃

新井亜由美

〃

原 誠

〃

中川 昌也

〃

白井 淳

〃

产田 由久

〃

長江 公夫

〃

松原 大介

〃

石神 栄治

6年議員提出第1号議案

学校給食費無償化を求める意見書

昨今の世界的な資源や原材料費の高騰は、諸物価の上昇を招き市民生活を圧迫している。特に子育て世帯の家計への影響は大きく、早急な対策が求められている。

学校給食法第2条で定める学校給食の目標達成に向け、小中学校では給食を通した「食育」が行われている。地域の伝統や日本の食文化をはじめ地産地消、食の安全などを学ぶ機会となり、学校教育の柱のひとつとなっている。

一方、昨今は朝食を摂らない子どもが増え、家庭環境による栄養の格差を改善する意味からも学校給食は大きな役割を担っている。

平成29年に文部科学省が実施した「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によると、1,740自治体のうち何らかのかたちで無償化や一部補助を実施しているのは506自治体であり、そのうち小中学校ともに完全無償化しているのは76自治体に留まっている。また、無償化を行っている自治体の73%は人口1万人以下の町村であり、子どもの人数が少ないために実施できていると言われている。つまり多くの自治体が無償化できない理由は、財源不足によるものである。

このような中で本市では、物価高騰に伴う賄材料費の値上がり分については保護者に請求することなく、地方創生臨時交付金を充当しながら補っているがこれにも限界があると考え。保護者の経済的負担軽減等の観点から、学校給食費無償化に対する期待は高いものの大きな財源が必要で、余力のない自治体がほとんどであるため、無償化を実施するためには国の関与が必須である。

また、給食費無償化は就学援助制度による対応とは異なるため、給食費の徴収や管理業務自体は不要となり、事務の負担軽減の効果もあると考える。

よって瀬戸市議会は、政府及び国会に対し、学校給食費無償化推進のために自治体への支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

愛知県瀬戸市議会

衆議院議長 額賀 福志郎 殿

参議院議長 尾辻 秀久 殿

(理 由)

この案を提出するのは、学校給食費無償化を求めるため必要があるからである。